



2020年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年2月12日

上場会社名 東急株式会社
 コード番号 9005 URL <https://www.tokyu.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 高橋 和夫
 問合せ先責任者 (役職名) 財務戦略室 主計グループ 課長 (氏名) 小田 克
 四半期報告書提出予定日 2020年2月12日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 03-3477-6168

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第3四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	867,949	1.5	66,114	0.5	66,438	2.1	46,024	△1.6
2019年3月期第3四半期	855,272	1.6	65,800	△4.9	65,079	△7.1	46,767	△25.0

(注) 包括利益 2020年3月期第3四半期 50,188百万円 (8.3%) 2019年3月期第3四半期 46,331百万円 (△32.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第3四半期	75.77	—
2019年3月期第3四半期	76.95	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第3四半期	2,518,895	824,520	30.7
2019年3月期	2,412,876	796,164	30.9

(参考) 自己資本 2020年3月期第3四半期 772,430百万円 2019年3月期 745,233百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
2020年3月期	—	12.00	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	—	—	11.00	23.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注)2020年3月期第2四半期末の配当金12.0円は、記念配当2.0円を含んでおります。

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,179,900	1.9	83,000	1.3	82,800	1.1	58,000	0.3	95.41

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1社(社名) 東急電鉄株式会社、除外 1社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期3Q	624,869,876 株	2019年3月期	624,869,876 株
② 期末自己株式数	2020年3月期3Q	21,030,649 株	2019年3月期	16,939,824 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期3Q	607,381,505 株	2019年3月期3Q	607,737,573 株

(注) 自己株式に含めている従業員持株会信託口及び役員報酬信託口が保有する当社株式数は以下のとおりであります。
2020年3月期第3四半期:569,500株 2019年3月期:1,129,000株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

「2019年度 第3四半期 決算概況資料」は、本日(2020年2月12日)、当社ウェブサイトに掲載するとともに、TDnetで開示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社および連結子会社は、将来の大きな飛躍に向け、既存事業・プロジェクトを強化するとともに、当社の強みを生かすことのできる新規領域にも積極的に進出することにより、持続的な成長を目指すことを方針に据え、中期3か年経営計画「Make the Sustainable Growth」を推進しております。

また、当社は2019年9月2日、東京急行電鉄株式会社から「東急株式会社」に商号変更を実施し、鉄軌道事業については、会社分割により、10月1日から、「東急電鉄株式会社」が事業を実施しております。

当第3四半期連結累計期間の営業収益は、大型賃貸物件の開業に伴い、当社不動産賃貸業や当社および東急電鉄株式会社の鉄軌道業が堅調に推移したことなどにより、8,679億4千9百万円（前年同期比1.5%増）、営業利益は661億1千4百万円（同0.5%増）となりました。経常利益は持分法による投資利益が増加したことなどにより664億3千8百万円（同2.1%増）、前年度の投資有価証券売却益の反動などにより親会社株主に帰属する四半期純利益は460億2千4百万円（同1.6%減）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであり、各セグメントの営業収益は、セグメント間の内部営業収益又は振替高を含んで記載しております。なお、各セグメントの営業利益をセグメント利益としております。

また、当第3四半期連結会計期間より、各報告セグメントにおける営業費について区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。詳細につきましては「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」をご参照ください。

① 交通事業

交通事業では、当社および東急電鉄㈱の鉄軌道業において、消費税増税に伴う定期券等の先買いの影響等により、定期で2.1%増加、定期外で1.8%増加し、全体で2.0%の増加となりました。

この結果、営業収益は、1,613億5百万円（同1.8%増）、当社および東急電鉄㈱の鉄軌道業における経費の増加等もあり、営業利益は、294億9千8百万円（同0.4%増）となりました。

（当社および東急電鉄㈱の鉄軌道業の営業成績）

種別	単位	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間
		2018. 4. 1～2018. 12. 31	2019. 4. 1～2019. 12. 31
営業日数	日	275	275
営業キロ程	キロ	104.9	104.9
客車走行キロ	千キロ	114,250	114,131
輸送人員	定期外	千人	354,362
	定期	千人	544,612
	計	千人	898,974
旅客運輸収入	定期外	百万円	57,847
	定期	百万円	48,591
	計	百万円	106,438
運輸雑収	百万円	10,963	11,733
収入合計	百万円	117,401	120,162
一日平均旅客運輸収入	百万円	387	394
乗車効率	%	51.3	52.3

(注) 乗車効率の算出方法
$$\text{乗車効率} = \frac{\text{輸送人員}}{\text{客車走行キロ}} \times \frac{\text{平均乗車キロ}}{\text{平均定員}} \times 100$$

② 不動産事業

不動産事業では、当社の不動産賃貸業における、渋谷スクランブルスクエアや南町田グランベリーパークの新規開業による増収があり、営業収益は、1,549億1百万円（同3.2%増）、営業利益は前年度の当社不動産販売業における利益率が高い物件販売の反動等により、221億8千2百万円（同0.1%減）となりました。

③ 生活サービス事業

生活サービス事業では、映像事業の㈱東急レクリエーションにおいて、ヒット作に恵まれた映画興行が好調に推移したことや、電力小売事業の㈱東急パワーサプライにおいて顧客獲得が進捗したこと等により、営業収益は5,215億7千1百万円（同1.0%増）、営業利益は107億3千8百万円（同10.0%増）となりました。

④ ホテル・リゾート事業

ホテル・リゾート事業では、ホテル業の㈱東急ホテルズにおいて、販売単価が増加したこと等により、営業収益は、779億2千2百万円（同3.3%増）、経費の増加等により、営業利益は、30億7千7百万円（同16.6%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、当社や連結子会社である東急電鉄㈱における有形固定資産の取得等により、2兆5,188億9千5百万円（前期末比1,060億1千9百万円増）となりました。

(負債)

負債は、有利子負債（※）が、1兆1,275億7千8百万円（同611億5千6百万円増）となったこと等により、1兆6,943億7千5百万円（同776億6千3百万円増）となりました。

(純資産)

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により、8,245億2千万円（同283億5千5百万円増）となりました。

※ 有利子負債：借入金、社債、コマーシャル・ペーパーの合計

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、第3四半期までの業績等を踏まえ、前回発表時の予想（2019年5月13日公表）から、営業収益を1兆1,799億円（前回予想比1.6%減）に変更しております。なお、通期の営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、前回発表時の予想を変更していませんが、セグメント別内訳を変更しております。

詳細につきましては、別途開示しております「2019年度 第3四半期 決算概況資料」をご参照ください。

※本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	34,229	51,967
受取手形及び売掛金	165,465	165,317
商品及び製品	14,068	15,787
分譲土地建物	47,811	49,220
仕掛品	5,152	10,486
原材料及び貯蔵品	7,803	8,168
その他	40,952	54,385
貸倒引当金	△1,239	△1,148
流動資産合計	314,244	354,185
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	788,980	869,203
機械装置及び運搬具（純額）	70,270	72,778
土地	710,176	727,842
建設仮勘定	196,508	143,005
その他（純額）	28,013	31,058
有形固定資産合計	1,793,950	1,843,887
無形固定資産	37,843	39,440
投資その他の資産		
投資有価証券	174,150	186,779
退職給付に係る資産	6,349	6,581
繰延税金資産	17,851	17,354
その他	69,153	71,511
貸倒引当金	△667	△843
投資その他の資産合計	266,838	281,382
固定資産合計	2,098,632	2,164,709
資産合計	2,412,876	2,518,895

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	98,811	112,865
短期借入金	334,796	312,821
コマーシャル・ペーパー	—	64,000
1年内償還予定の社債	23,138	30,000
未払法人税等	14,607	8,147
引当金	12,351	8,342
前受金	39,074	50,527
その他	124,981	120,918
流動負債合計	647,760	707,622
固定負債		
社債	220,090	215,090
長期借入金	488,397	505,666
引当金	2,757	2,669
退職給付に係る負債	43,401	44,467
長期預り保証金	134,953	137,757
繰延税金負債	14,962	15,564
再評価に係る繰延税金負債	9,170	9,168
その他	40,157	43,190
固定負債合計	953,890	973,575
特別法上の準備金		
特定都市鉄道整備準備金	15,060	13,177
負債合計	1,616,711	1,694,375
純資産の部		
株主資本		
資本金	121,724	121,724
資本剰余金	133,763	134,024
利益剰余金	495,343	528,061
自己株式	△28,506	△37,582
株主資本合計	722,325	746,227
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,735	20,059
繰延ヘッジ損益	△179	△74
土地再評価差額金	8,404	8,406
為替換算調整勘定	3,764	2,238
退職給付に係る調整累計額	△5,816	△4,426
その他の包括利益累計額合計	22,907	26,202
非支配株主持分	50,930	52,089
純資産合計	796,164	824,520
負債純資産合計	2,412,876	2,518,895

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
営業収益	855,272	867,949
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	629,720	633,880
販売費及び一般管理費	159,750	167,954
営業費合計	789,471	801,835
営業利益	65,800	66,114
営業外収益		
受取利息	196	229
受取配当金	866	914
持分法による投資利益	5,345	5,832
その他	3,387	3,702
営業外収益合計	9,795	10,678
営業外費用		
支払利息	7,044	6,722
その他	3,472	3,631
営業外費用合計	10,517	10,353
経常利益	65,079	66,438
特別利益		
固定資産売却益	134	706
工事負担金等受入額	818	454
特定都市鉄道整備準備金取崩額	1,882	1,882
投資有価証券売却益	3,526	182
その他	373	581
特別利益合計	6,735	3,807
特別損失		
工事負担金等圧縮額	639	366
固定資産除却損	912	701
減損損失	58	1,457
投資有価証券評価損	713	735
その他	495	749
特別損失合計	2,820	4,010
税金等調整前四半期純利益	68,994	66,235
法人税等	21,096	19,037
四半期純利益	47,897	47,197
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,130	1,173
親会社株主に帰属する四半期純利益	46,767	46,024

(四半期連結包括利益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	47,897	47,197
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△921	2,165
繰延ヘッジ損益	△0	0
土地再評価差額金	—	2
為替換算調整勘定	△1,309	△1,457
退職給付に係る調整額	1,031	1,585
持分法適用会社に対する持分相当額	△366	695
その他の包括利益合計	△1,566	2,990
四半期包括利益	46,331	50,188
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	45,494	49,318
非支配株主に係る四半期包括利益	836	869

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、2019年11月11日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の市場買付（東京証券取引所における立会外取引を含む）等により、当第3四半期連結累計期間において自己株式が9,075百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末における自己株式は37,582百万円となっております。

（追加情報）

（表示方法の変更）

当社は、2019年10月1日付で完全子会社である東急電鉄株式会社（以下、「東急電鉄」といいます。2019年9月2日付で東急電鉄分割準備株式会社より商号変更しております。）に対して、鉄道事業（軌道事業を含みます。）を会社分割により移転しました。

このグループ再編に伴い、当第3四半期連結会計期間において、従来、鉄道事業会計規則（昭和62年2月20日運輸省令第7号）により各事業に紐づけていた営業費を、当社が引き続き事業持株会社としてグループ経営を担う営業費と、鉄軌道事業を営む東急電鉄に係る営業費に整理し、区分しなおしました。これにより、従来「運輸業等営業費及び売上原価」として表示していた営業費について、発生の態様を再検討し、その一部を当第3四半期連結累計期間より「販売費及び一般管理費」として表示する方法に変更しております。

この結果、前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、「運輸業等営業費及び売上原価」として表示していた5,294百万円は、「販売費及び一般管理費」として組み替えて表示しております。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年12月31日）

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	交通 事業	不動産 事業	生活 サービス 事業	ホテル・ リゾート 事業			
営業収益							
外部顧客への営業収益	157,041	118,643	504,701	74,884	855,272	—	855,272
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	1,388	31,457	11,716	569	45,132	△45,132	—
計	158,430	150,101	516,418	75,454	900,404	△45,132	855,272
セグメント利益	29,391	22,197	9,761	3,688	65,039	761	65,800

(注) 1. セグメント利益の調整額761百万円は、セグメント間取引消去額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年12月31日）

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	交通 事業	不動産 事業	生活 サービス 事業	ホテル・ リゾート 事業			
営業収益							
外部顧客への営業収益	159,658	121,816	509,001	77,473	867,949	—	867,949
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	1,646	33,085	12,569	449	47,751	△47,751	—
計	161,305	154,901	521,571	77,922	915,701	△47,751	867,949
セグメント利益	29,498	22,182	10,738	3,077	65,496	618	66,114

(注) 1. セグメント利益の調整額618百万円は、セグメント間取引消去額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、2019年10月1日付で完全子会社である東急電鉄株式会社（以下、「東急電鉄」といいます。2019年9月2日付で東急電鉄分割準備株式会社より商号変更しております。）に対して、鉄道事業（軌道事業を含みます。）を会社分割により移転しました。

このグループ再編に伴い、当第3四半期連結会計期間において、従来、鉄道事業会計規則（昭和62年2月20日 運輸省令第7号）により各事業に紐づけていた営業費を、当社が引き続き事業持株会社としてグループ経営を担う営業費と、鉄軌道事業を営む東急電鉄に係る営業費に整理し、区分しなおしました。これにより、各事業における営業費の金額について変更が生じております。また、当社は事業持株会社として賃貸等の不動産を保有し、開発機能と資産ポートフォリオマネジメント機能を担い成長戦略を推進すべく、東急電鉄との間で資産の管理区分を整理いたしました。この変更に伴い、減価償却費、諸税等の資産に付随する費用についても区分を変更しております。

これに伴い、当第3四半期連結累計期間より、変更後の区分方法に基づきセグメント情報を作成しております。なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報についても、変更後の区分方法に基づき作成したものを記載しております。